

資料による雪の予想を検討したものである。すなわち予想期間を12月～2月とし、この期間の新積雪の合計を県下25代表地点につき、1946～1962の平均値及び、これに対する各年の積雪比を示数とし、その全平均をもって積雪示数とし、これと各要素及び予報問題を検討した。

1. 平均気温と積雪示数

県内の平均気温と示数には高い相関があり沿岸部よりは内陸がよい。

2. 平均気温と 500mb 平均高度場

1ヶ月以上のタイムスケールでは平均気温と 500mb 平均高度場が対応することを示し、対応高度場を 40°N 140°E とし、その予想には北半球上に高相関の key point を求めた。

3. 積雪分布型と南北示数

沿岸部・山間部の積雪示数差と $40^{\circ}\text{N}\cdot 130^{\circ}\text{E}$ と $40^{\circ}\text{N}\cdot 140^{\circ}\text{E}$ の 500mb 高度差に高相関があり、予想には高度差に対応する北半球上の key point を用いる。

北陸沿岸の高波

浅井俊夫(新潟)

1963年1月7日～8日に北陸沿岸各地をおそった高波は近年稀にみる大きな被害をもたらし、処によっては災害救助法の発動をみるに至った。この調査は主として新潟海岸での詳細な波浪観測値を用いて

- ①今冬の高波を詳細に解析し、過去の資料から北陸沿岸の波浪の特性を調べ
- ②浪害の大小は襲来する波のエネルギーに関連することを述べ、波浪観測値から直接浪害の大小を推定する図を作成し、

(145頁より)

森茂喜, 上城一市, 広田義則, 田原寿一, 永山盛善, 仲野秀範, 福山富紗哉, 木村元彦, 田辺剛, 緒川弘甫, 有馬純吉, 大山栄光, 初村五五, 伊集院久吉

北海道支部関係

- 10口 孫野長治, 北岡龍海, 吉田順五
 5口 日下部正雄, 柿崎英一
 3口 寺島和行, 串崎利兵衛, 塩見蘭四郎
 2口 斉藤博英, 高信正弘, 佐々木一夫, 松村信男
 1口 田中文治, 小野寺晶夫, 白石喜一, 井上力太, 唐津進, 増沢昇, 鎌本博夫, 藤巻一夫, 斉藤勉, 菊地繁勝, 佐藤完, 本間武弥, 斉藤徳三郎, 江田三雄, 杉山昌司, 千島昭司, 至令正明, 菅原正信, 山本晃, 中島尚, 成田吉美, 畑山源二, 野上孝治, 成田月昶, 三浦三郎, 下田正一, 本間孝, 伊藤正孝, 小島賢治, 黒岩大助, 若浜五郎, 小川禎作

③同時にこの高波が傾斜海岸に遡上する高さを R.P. Savage の実験式を用いて求め、

④最後に風浪害調査上注意すべき1, 2のことについて述べた。

この高波は富山湾ではいわゆる“寄り廻り波”として古くから知られ多くの文献があるが、正確な観測値がないので現在でも推定の域を出ない。古文献による高波の記録には多くの場合傾斜海浜上の遡上高の記述が多く、この種の調査を困難にしている。

高潮予想の方法

楼木 鉦二(名古屋)

本調査は昭和24年から37年までの26の台風による高潮資料を用いた。最低気圧, 最大風速がほぼ同じでも高潮量の異なる例がありまたこれ等の予想は困難なのでこれに替るべきものをと考え次の方法によった。

1. 台風を進路によってA, B, Cの三つのコースに分けそのうち警戒を要するのはB, Cである。
2. B, Cコースの台風による高潮は湾の形による湾形効果を考えるべきでその例として伊勢湾台風の資料を用いた。
3. この湾形効果をさらに強めるものとしては台風の数度如何である。この例としてコースが同じでも速度の違いで高潮量の異なった例を37年の2つの台風によって示した。
4. 以上の事を考えコース別に偏差量と台風の中心気圧, 名古屋からの距離による図を作った。最終的にはレーダー, コールシステムの資料によって補正し、従来の式より幾分で客観的にでもきると考える。

0.5口 橋本直之, 高橋正吾, 伊藤令慈, 大川隆, 山崎道夫, 石井幸男, 小島修, 斉藤実, 鯉沼正一, 里見穂前田紀彦, 高橋敏夫, 明石一道, 泉亮, 石田恭市, 高島柱吉, 荒川正一, 鈴木剛彦, 和田寿作, 加藤忠則, 三輪健治, 富永一彦, 田中誠, 山岸照幸, 三本木亮, 鍋島芳昭, 岡村俊雄, 本多良治, 波田五十助

本部関係大口寄附(1口 1,000円 総計 156口)

- 30口 三菱電機株式会社, 日本無線株式会社
 15口 明星電気株式会社 正野重方
 10口 久保田気象測器株式会社
 5口 地人書館, 吉野計器製作所, 大西熱学工業所, 伊藤精機株式会社, 東亜ゴム工業株式会社, 太田計器製作所, 中浅測器株式会社, 小笠原計器製作所, 沖電気工業株式会社, 小松電子工業株式会社
 3口 気球製作所, 小松ホフマン電子工業株式会社
 (以上)